



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジマック
コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 俊範
(氏名) 村松 直行
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-7791
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,276	10.9	1,968	11.0	2,114	10.1	1,146	△8.0
25年3月期	32,713	6.2	1,774	19.1	1,921	25.4	1,246	34.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,313百万円 (△10.2%) 25年3月期 1,462百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	174.96	—	10.1	7.5	5.4
25年3月期	190.16	—	12.4	7.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,026	11,972	41.2	1,826.94
25年3月期	27,131	10,764	39.7	1,642.58

(参考) 自己資本 26年3月期 11,972百万円 25年3月期 10,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,147	△1,755	250	6,270
25年3月期	860	△727	163	6,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	104	8.4	1.0
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	131	11.4	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成27年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	△7.5	540	△30.0	560	△32.8	210	△52.9	32.04
通期	34,000	△6.3	1,350	△31.4	1,400	△33.8	640	△44.2	97.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	7,136,000 株	25年3月期	7,136,000 株
26年3月期	582,441 株	25年3月期	582,416 株
26年3月期	6,553,578 株	25年3月期	6,553,584 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,848	10.5	1,014	29.7	1,477	15.9	820	5.7
25年3月期	30,630	5.6	782	53.7	1,274	16.8	776	40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	125.19	—
25年3月期	118.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	24,798		9,939		40.1		1,516.69	
25年3月期	23,146		9,144		39.5		1,395.37	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,939百万円 25年3月期 9,144百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△7.2	140	△64.2	280	△55.0	120	△63.9	18.31
通期	31,600	△6.6	400	△60.6	800	△45.9	350	△57.3	53.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府及び日銀による財政・金融政策が進行するなか、円高是正、株価上昇等に伴う企業収益の改善、それに伴う雇用情勢の改善、また個人消費の持ち直し等により、全体として緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの様々な業種業態のお客様におかれましては、夫々のマーケットにおいて過去にない問題に直面されておられ、そのニーズは益々高度化し分化している、と考えております。当社グループでは、こうしたお客様のニーズにお応えするべく、お客様本位の積極的な提案営業と、きめ細かなアフターケアを展開してまいりました。製造部門では、環境に配慮した省エネ型機器の開発、ならびに既存機器のモデルチェンジに関してもお客様の声を最大限に取り入れた「お客様満足の創造」の実現に積極的に取り組み、品質や安全性、省エネの向上を推進してまいりました。特に「省エネ法」トップランナー制度の対象に追加された業務用冷蔵庫等についてさらなる省エネ化を追求するとともに、温暖化対策として本体発泡を従来の代替フロンからノンフロン化へ全面的に切り替えました。このように、わが国の社会が抱えている課題にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は362億7千6百万円（前連結会計年度比10.9%増）、経常利益は21億1千4百万円（前連結会計年度比10.1%増）、当期純利益は11億4千6百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済に景気回復の期待が高まってはいるものの、先行きは楽観できない状況が続くとみられ、当業界は価格競争の激化など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社といたしましては引き続き、きめ細かな営業活動を展開して受注拡大を図るとともに、経費の削減にも努めて経営体質の改善・強化を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高340億円、経常利益14億円、当期純利益6億4千万円を予想しております。なお、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、上記業績予想値には見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、290億2千6百万円と前連結会計年度末比18億9千5百万円の増加となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、170億5千3百万円と前連結会計年度末比6億8千6百万円の増加となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、119億7千2百万円と前連結会計年度末比12億8百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の20億6千8百万円に、法人税等の支払、売上債権の増加による資金の減少、仕入債務の増加による資金の増加などの要因が加わり11億4千7百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより17億5千5百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加などにより2億5千万円の獲得となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は62億7千万円(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.2%	39.7%	37.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4%	20.0%	10.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7年	3.1年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.0倍	24.3倍	47.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

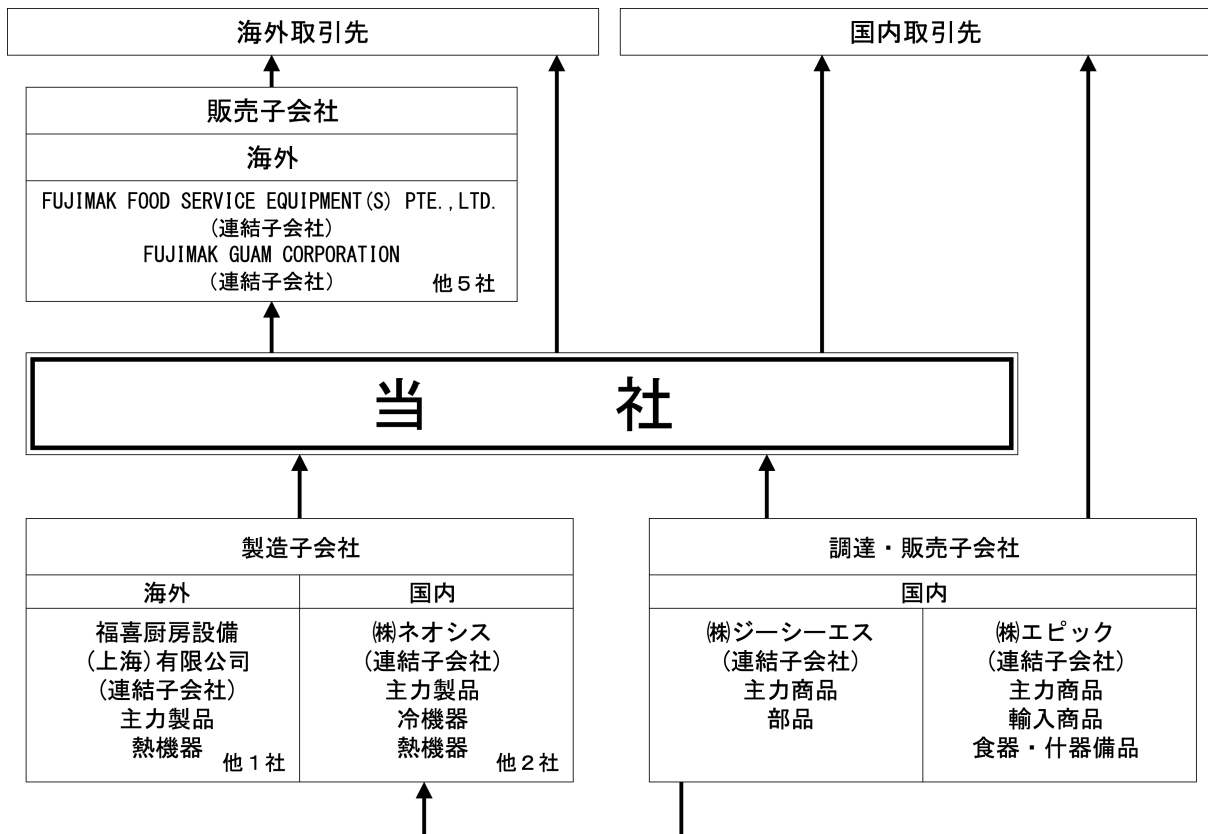
当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理……………	当社
業務用厨房機器の製造及び販売……………	株式会社ネオシス
業務用厨房機器の輸入、販売、及び 食器、厨房に関わる什器備品の販売……………	株式会社エピック
製商品の運送取扱、保管及び管理……………	イトー運輸サービス株式会社
厨房機器、食品加工機器等の部品の販売……………	株式会社ジーシーエス
業務用厨房機器のシンガポールでの 製造、販売及び保守修理……………	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE., LTD.
業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理……………	FUJIMAK GUAM CORPORATION
業務用厨房機器の中国(上海)での製造……………	福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) イトー運輸サービス株式会社(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食文化そのものの将来的成長を企図する厨房機器のリーディングカンパニーとして、時代及びお客様の要求に的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実現すること、また「お客様満足の創造」を提供することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足の創造」を具現すべく以下の施策を展開しております。

① グループ内各社での一貫体制

個性化、多様化するユーザーニーズを捉え、これらに的確に応えるために製造・販売・物流・施工・保守サービスの一貫体制をグループ内各社の更なる連携強化により一層強固なものとしたします。

② 地域密着と保守サービス

営業体制、拠点網の増強を進めて地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進し、また各拠点における保守サービス体制の一層の充実も図っております。

③ マーケットの拡大

従来のお客様に加え、ユーザーの皆様のニーズを捉えたノウハウ、情報、技術の提供を通じてさらに幅広い業種業態のお客様に販路を拡大いたします。

このため、販売体制をお客様にアクセスし易い組織、即ち、全国を地域別に9の事業部に分け、また業種業態別に営業開発を担う部署も設けて受注増を目指しております。

④ 製品開発

安全性、信頼性、環境面、高い生産性、高度かつ適正な機能、省エネルギー、最適性を求める幅広いユーザーニーズに合致した高品質、高コストパフォーマンス機器の開発、製造を目指しております。

⑤ 海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につなげられるような体制整備と製造、販売両面における拠点増強を通じて一層のグローバル展開を図ります。

以上により、グループ売上高400億円達成を中長期的な目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、景気回復の期待が高まってはいるものの、消費税率引き上げによる消費落ち込みの懸念や、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気下振れ要因があり、先行きは楽観できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、お客様の様々な状況や固有のニーズに合わせたお客様本位の総合厨房設備の設計、機器開発、製造、販売、物流、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固にまいります。製造部門では、安全性・環境面・信頼性の向上を目指した製品開発に取り組み、「お客様満足の創造」をさらに具現化するために、性能やコストパフォーマンスの向上にも継続的に取り組んでまいります。またスピード感を伴ったグローバルでフレキシブルな生産・供給体制をさらに強化し、グループの総合力をあげて、フードビジネスのトータルサポートを推進してまいります。自社製品の拡販による国内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、さらに強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,541	6,384,459
受取手形及び売掛金	8,487,139	9,202,056
商品及び製品	1,747,513	2,046,177
仕掛品	98,521	113,486
原材料及び貯蔵品	1,373,764	1,349,140
繰延税金資産	501,726	446,668
その他	527,107	648,505
貸倒引当金	△18,283	△9,217
流動資産合計	19,311,032	20,181,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,879,822	2,872,937
減価償却累計額	△2,049,029	△1,921,084
建物及び構築物(純額)	830,793	951,853
機械装置及び運搬具	3,458,992	3,471,868
減価償却累計額	△2,563,792	△2,622,638
機械装置及び運搬具(純額)	895,199	849,230
土地	3,457,566	3,457,566
その他	1,402,804	1,627,728
減価償却累計額	△1,226,487	△1,258,457
その他(純額)	176,316	369,270
有形固定資産合計	5,359,876	5,627,921
無形固定資産	26,646	66,120
投資その他の資産		
投資有価証券	939,723	1,113,275
関係会社長期貸付金	-	366,000
繰延税金資産	53,333	4,772
会員権	235,315	192,250
その他	1,359,889	1,569,250
貸倒引当金	△154,475	△94,394
投資その他の資産合計	2,433,786	3,151,154
固定資産合計	7,820,309	8,845,196
資産合計	27,131,341	29,026,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,523,062	9,868,790
1年内返済予定の長期借入金	585,451	675,071
未払法人税等	491,874	484,806
賞与引当金	453,285	434,106
役員賞与引当金	17,610	20,720
製品保証引当金	78,100	86,600
その他	1,590,465	1,571,094
流動負債合計	12,739,849	13,141,189
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,104,342	1,369,918
繰延税金負債	-	59,558
再評価に係る繰延税金負債	942,729	942,729
退職給付引当金	220,464	-
役員退職慰労引当金	328,429	350,486
退職給付に係る負債	-	172,371
その他	30,759	17,230
固定負債合計	3,626,725	3,912,295
負債合計	16,366,574	17,053,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	6,783,893	7,825,626
自己株式	△441,299	△441,320
株主資本合計	8,962,109	10,003,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,227	251,613
土地再評価差額金	1,593,721	1,593,721
為替換算調整勘定	37,709	123,831
その他の包括利益累計額合計	1,802,657	1,969,166
純資産合計	10,764,767	11,972,988
負債純資産合計	27,131,341	29,026,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,713,227	36,276,605
売上原価	22,382,780	25,443,268
売上総利益	10,330,447	10,833,337
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	612,373	706,724
広告宣伝費	177,264	209,157
役員報酬	116,200	133,774
給料及び手当	3,807,063	3,886,342
減価償却費	100,435	128,989
貸倒引当金繰入額	4,123	7,621
賞与引当金繰入額	380,531	363,961
役員退職慰労引当金繰入額	19,666	21,653
役員賞与引当金繰入額	17,610	20,720
退職給付費用	427,001	431,664
法定福利費	575,012	592,593
賃借料	452,649	411,850
研究開発費	203,000	205,427
その他	1,663,246	1,744,235
販売費及び一般管理費合計	8,556,179	8,864,717
営業利益	1,774,267	1,968,619
営業外収益		
受取利息	4,224	6,076
受取配当金	13,050	14,171
受取手数料	102,280	111,089
受取賃貸料	28,274	30,042
受取保険金	10,654	6,781
その他	40,489	36,682
営業外収益合計	198,973	204,844
営業外費用		
支払利息	35,905	38,137
為替差損	-	8,608
貸倒引当金繰入額	1,905	1,132
その他	14,405	11,054
営業外費用合計	52,216	58,934
経常利益	1,921,023	2,114,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,036	1,778
特別利益合計	1,036	1,778
特別損失		
固定資産除却損	6,809	44,828
固定資産売却損	14,142	445
投資有価証券評価損	458	2,565
特別損失合計	21,409	47,840
税金等調整前当期純利益	1,900,650	2,068,468
法人税、住民税及び事業税	796,128	809,122
法人税等調整額	△141,727	112,755
法人税等合計	654,400	921,877
少数株主損益調整前当期純利益	1,246,249	1,146,590
当期純利益	1,246,249	1,146,590

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,246,249	1,146,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,197	80,386
為替換算調整勘定	117,955	86,121
その他の包括利益合計	216,152	166,508
包括利益	1,462,402	1,313,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,462,402	1,313,098
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	5,538,082	△441,299	7,716,298
当期変動額					
剰余金の配当			△85,196		△85,196
当期純利益			1,246,249		1,246,249
土地再評価差額金の取崩			84,757		84,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,245,810	—	1,245,810
当期末残高	1,471,150	1,148,365	6,783,893	△441,299	8,962,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,030	1,678,479	△80,245	1,671,263	9,387,561
当期変動額					
剰余金の配当					△85,196
当期純利益					1,246,249
土地再評価差額金の取崩					84,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,197	△84,757	117,955	131,394	131,394
当期変動額合計	98,197	△84,757	117,955	131,394	1,377,205
当期末残高	171,227	1,593,721	37,709	1,802,657	10,764,767

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	6,783,893	△441,299	8,962,109
当期変動額					
剰余金の配当			△104,857		△104,857
当期純利益			1,146,590		1,146,590
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,041,733	△20	1,041,712
当期末残高	1,471,150	1,148,365	7,825,626	△441,320	10,003,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171,227	1,593,721	37,709	1,802,657	10,764,767
当期変動額					
剰余金の配当					△104,857
当期純利益					1,146,590
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	80,386	—	86,121	166,508	166,508
当期変動額合計	80,386	—	86,121	166,508	1,208,220
当期末残高	251,613	1,593,721	123,831	1,969,166	11,972,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,900,650	2,068,468
減価償却費	415,182	505,700
受取利息及び受取配当金	△17,274	△20,248
支払利息	35,905	38,137
固定資産除売却損益(△は益)	19,915	43,496
投資有価証券評価損益(△は益)	458	2,565
売上債権の増減額(△は増加)	△687,041	△677,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,167	△263,850
仕入債務の増減額(△は減少)	360,133	333,634
その他	1,884	△44,060
小計	1,644,646	1,986,046
利息及び配当金の受取額	16,209	17,908
利息の支払額	△35,455	△39,541
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△764,923	△817,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,477	1,147,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,012,000	△112,000
定期預金の払戻による収入	1,012,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△722,106	△1,005,935
投資有価証券の取得による支出	△16,296	△21,369
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
貸付けによる支出	-	△366,000
貸付金の回収による収入	-	778
関係会社出資金の払込による支出	-	△158,710
関係会社株式の取得による支出	△35,853	△25,540
その他	36,321	△78,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,935	△1,755,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	768,427	1,012,739
長期借入金の返済による支出	△519,476	△657,543
自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△85,196	△104,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,754	250,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,224	48,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,521	△309,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,020	6,579,541
現金及び現金同等物の期末残高	6,579,541	6,270,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は7社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社ネオシス

非連結子会社の数は8社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克貿易(上海)有限公司

非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社の数は8社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、一部の連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、「法人税等の還付額」の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人税等の支払額」△767,847千円、「法人税等の還付額」2,923千円は、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」△764,923千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散方針決議について)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	8,232,811	6,916,460	3,275,894	5,819,862	3,010,882	5,457,315	32,713,227

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	9,350,283	7,463,639	3,820,477	6,432,979	3,617,141	5,592,083	36,276,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円58銭	1,826円94銭
1株当たり当期純利益金額	190円16銭	174円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,246,249	1,146,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,246,249	1,146,590
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。